

監事意見書

私ども監事は、国立大学法人東京学芸大学の第7期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における業務執行について監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私ども監事は、平成22年度の監査計画に基づき、財務・会計の適性を期するとともに、業務の適法かつ合理的な運営を図ることを目的として、役員会その他重要な会議への出席、決裁書類等の閲覧、並びに事務局等主要な部局の責任者との懇談を重ね、業務運営の現状及び今後の課題等を聴取するとともに、必要な提言を行いました。

また、会計監査人からの決算監査に関する報告を受け、質疑を行い、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュフロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）、並びに事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。


2. 監査の結果

- (1) 会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合していると認めます。
- (3) 事業報告書は、国立大学法人東京学芸大学の業務運営の状況を適正に示していると認めます。
- (4) 決算報告書は、国立大学法人東京学芸大学の予算区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- (5) 役員職務遂行に関する不正行為又は法令若しくは規定に違反する重要な事実は認められません。

平成23年 6月15日

国立大学法人東京学芸大学

監事

大澤 健郎 

監事

堀口 松城 